

KEIZAI DOYUKAI

経済同友

11

2021 November

No.843

CLOSE-UP 提言

アフリカPT

**アフリカ投資に特化した
官民インパクトファンド設立を**

Doyukai Report

トップアスリート就職支援 JOC「アスナビ」説明会
2年ぶりに対面形式で開催

産業懇談会3次グループ月例会の講演
パラスポーツで共生社会の拡大を

創立50周年を迎えた海外子女教育振興財団



私の一文字



PIVOT 代表取締役
佐々木 紀彦

2019年度より第1期ノミネートメンバー、
2021年4月経済同友会入会。21年度ラウン
ドテーブル・クロスリーチPT副委員長。



学んだ上で「創る」

会員の方が思いを込めて選んだ一字に、書家の岡西佑奈さんが命を吹き込む「私の一文字」。第1期ノミネートメンバーだった会員経営者の皆さまにお話を伺うシリーズの3回目は、佐々木紀彦PIVOT代表取締役にご登場いただきました。

岡西 「創」という字はつくり部の「りっとう」と「倉」を合わせた漢字で、刃物で素材に切れ目を入れ、何かを創り始めるという意味があります。新たに何かを「創る」際に意識してこられたことは何でしょうか。

佐々木 たくましく躍動感のある字をありがとうございます。創るのに「無」からは生まれないので、先輩、過去の歴史からいろいろ学ぶことを意識してきました。今年6月に起業するにあたり関連の本を読んだり、100人くらいの人にお話を伺ったりして知恵を学びました。創ることは学ぶことと表裏一体と感じます。

留学先の米スタンフォード大学で学んでいたとき、歴史の浅い米国が意外に歴史を大事にしていることに驚きました。フェイスブック創業者のザッカーバーグもローマ史などが好きです。学んだ上で創るという私の姿勢は、留学で学んだことです。日本はいつの間にかそういう姿勢を失い、根本の歴史を学び何かを創ることをしないようになりました。

福岡で育ったのですが、もともとは鹿児島の家系です。父や祖父が西郷隆盛の肖像画などを掲げていたので、明治維

新のストーリーが好きです。そのため、創造の根源にあるのは知的好奇心と、日本をどうにかしたいというか、日本に対する思い、その二つかもしれません。

岡西 PIVOTで創り上げたい世界観をお教えてください。

佐々木 経済は「経世済民」の略で、経済を通して人々を救うという意味ですが、PIVOTは人々が仕事や経済を楽しめるよう、「経世楽民」を理念としています。そのために「スタートアップ」を第一の軸に、サラリーマンだけではなく令和時代の仕事のあり方をコンテンツで紹介します。

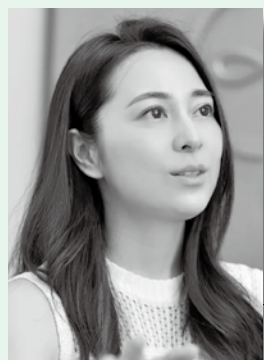
もう一つの軸はSDGsです。SDGsは世界を動かすワードになっており、SDGsがどう世の中を変え、われわれの生活や仕事を変えるのかを分かりやすく、深く届けていきます。

岡西 韓国の映像メディア技術にご関心をお持ちとか。

佐々木 K-POPの影響でベトナムは韓国一色だそうです。コンテンツの力は経済に密接につながっています。逆に日本は「クールジャパン」戦略が失敗したが故に、海外での全体のイメージは「高いけれど、あまりカッコよくない」という感じだと耳にします。これだけ素晴らしい文化、コンテンツがあるのにもったいない。ここ20年ぐらい努力し世界に出て行った韓国のコンテンツ、起業家のやり方を学ぼうと研究しています。

岡西 今後の経済同友会活動への抱負をお聞かせください。

佐々木 経済同友会には壮々たる経営者の方がいらっしゃいますが、そういった方々と30代、40代の新しい起業経営者たちが混ざり合い、「リブランディング(ブランド再構築)」はおこがましいですが、経済同友会に新しいイメージを追加することに貢献できればと思います。



書家
岡西 佑奈

1985年3月生まれ。23歳で書家として活動を始め、国内外受賞歴多数。

トップアスリート就職支援 JOC「アスナビ」説明会 2年ぶりに対面形式で開催

経済同友会は10月13日、日本オリンピック委員会(JOC)と連携し、トップアスリートの就職支援ナビゲーション「アスナビ」説明会を開催した。14回目となる今回は2年ぶりの対面形式で行われた。アスリート採用実績のある企業の事例紹介のほか、5人の学生アスリートによるプレゼンテーションと座談会、情報交換会を実施し、就職に向けて参加企業にアピールした。



星野 一朗

日本オリンピック委員会(JOC) 専務理事



中村 裕樹

JOCキャリアアカデミー事業ディレクター



大西 賢

経済同友会 東京オリンピック・パラリンピック2020委員会 委員長

の座談会を行った。参加した企業採用担当者にアスリートの魅力や人となりを知ってもらう機会となった。

◆挨拶

アスリートが安心して競技を続行できる環境をアスナビでつくる

大西 賢 東京オリンピック・パラリンピック2020委員会 委員長

アスナビは2010年から続いていますが、2年ぶりにリアルで開催でき、とても期待しています。本日登壇するアスリートの皆さんはとても緊張しているかと思いますが、極限までに緊張するとその先はリラックスできるはずです。

東京2020オリンピック・パラリンピックはさまざまな課題もあったと思いますが、振り返ってみれば、素晴らしい感動をもらいました。オリンピック・パラリンピックはこれからも続いていきます。その舞台上で活躍するアスリートたちが安心して競技を続行できる環境を、このアスナビでつくっていききたいと思います。ぜひご協力をお願いいたします。

■「アスナビ」とは...

就職を希望している現役トップアスリートと企業のマッチングをする、JOCによる無料の就職支援制度。経済同友会では2010年のスタート時より会員企業への説明会を開催し、積極的に協力している。

応援することが、大きな力に チームジャパンとして支援を

説明会では、星野一朗JOC専務理事が、これまでの経緯と、現在のアスリート採用実績(209社・団体が335人を採用)などを報告した。さらに、今夏開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において史上最多の金メダルを獲得できたことを振り返り、「無観客ではあったが、どのアスリートも多くの方の支えがあって試合ができたことに感謝しており、本部役員として参加した私もそれを実感した」と語った。「企業もチームジャパンの仲間であり、アスリートの未来をつくっていくために、ぜひ皆さんの力でアスリートを育てていただきたい」と支援・協力を

求めた。

大西賢東京オリンピック・パラリンピック2020委員会委員長は「引き続きアスリートが安心して競技に没頭できる環境をつくってほしい」と訴えた。

また、中村裕樹JOCキャリアアカデミー事業ディレクターはアスナビに関し「アスリートの真摯^{しんし}に競技に取り組む姿勢が、企業において仕事への姿勢を学ぶことにつながるなど、アスリートと企業双方のウィンウィンを目指すものだ」と指摘。その上で雇用条件や応援体制づくり、採用企業間のネットワーク構築などの個別事例を説明した。

続いて5人の就職希望アスリートが参加企業に対して自己PRのプレゼンテーションを行い、その後、大西委員長と中村ディレクターがアスリートと



◆採用企業事例紹介

アスリート・企業双方プラスになる体制に

長谷川 泰

内田洋行
人事部辻川美乃利選手を採用（陸上競技・円盤投／2020年筑波
大学大学院修了／高等教育事業部西日本営業部所属）

2019年のアスナビ説明会で辻川選手が弊社に関心を示してくれ、一般新卒採用と同じ流れでの採用選考を行いました。面接の一方で、練習や試合の年間スケジュールや経費、活動拠点など条件を社内で確認しながら検討を進めました。もともとアスリート向けの雇用制度はありませんでしたので、競技時間も仕事とみなす、経費は福利厚生費に予算を組んでサポートするなど雇用条件を詰めて採用に至りました。

大阪支店の営業部に所属し、主に営業部員の支援業務に就いてもらっています。まずは営業部から大阪支店全体、そして会社へ、グループ全体へとファンを増やし影響力を広げていくというイメージでバックアップしていきたいと考えます。社内報の特集記事で認知を広げたり、社内のグループウェアに彼女専用の情報板を作り社員も自由にコメントを書けるようにしたりしています。

選手は日々苦しみ、高い目標を決

めて試行錯誤を繰り返して競技に取り組んでいます。こうした挑戦し続ける競技者としての精神と、社会課題を解決しようとする内田洋行の企業風土が合致すると思っています。全社で辻川選手を応援することを通して、グループ社員全員の連帯感を醸成したいと考えています。引退後もその力をビジネスパーソンとして発揮してくれると期待しています。



プレゼンテーションを行ったアスリート

JOCエリートアカデミーで学んだ人間力で成長

伊藤 洸輝（いとう ひろき）
水泳／飛込

●1999年生まれ。神奈川県出身。2022年3月、日本大学文理学部体育学科卒業見込み。●2020年日本室内選手権水泳競技大会高飛込シンクロ優勝、3m飛板飛込2位、2020年第96回日本学生選手権水泳競技大会3m飛板飛込優勝、2021年第32回オリンピック競技大会（2020／東京）高飛込シンクロ8位

私は味の素ナショナルトレーニングセンターなどで練習に励む中で、チームを代表して試合に出る責任感、どんな苦難に直面しても自分で考え工夫し解決する問題解決能力、諦めない忍耐力を培ってきました。そしてJOCエリートアカデミーで学んだことが自分の人間力を成長させたと考えています。「真っ直ぐ自分の言葉は曲げない」が私のモットーです。

十種競技で培った力は学業との両立にも活かした

田上 駿（たうえ しゅん）
陸上競技

●1997年生まれ。兵庫県出身。2022年3月、順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科修了見込み。●2017年第86回日本学生陸上競技対校選手権大会優勝、2018年第87回日本学生陸上競技対校選手権大会2位、2020年第104回日本陸上競技選手権大会（混成競技）3位、2021年鹿児島県陸上競技記録会日本GPシリーズ対象大会2位。日本歴代8位・日本学生歴代3位

私は十種競技という種目の特徴を通して、物事を多面的に考え判断する能力を身に付けるとともに、効率よく物事に取り組むために時間の使い方を工夫してきました。このことは競技と学業を両立させるためにも非常に役立ちました。今後も目標に向かって前進し続けるアスリートとしての姿をお見せし、社会人として皆さまに勇気や感動を与えられるような選手を目指します。

どんな環境でも集中して取り組み、より高い成果を

松井 隆太（まつい りゅうた）
テコンドー

●1999年生まれ。埼玉県出身。2022年3月、日本体育大学体育学部体育学科卒業見込み。●2019年千葉ワールドテコンドーグランプリ選考会優勝、2019年Ready Steady Tokyo Test Events準優勝、2020年全日本テコンドー選手権大会優勝、2021年全日本テコンドー選手権大会優勝

幼い頃から年上で自分より体の大きい選手と練習してきたため、どうすれば勝てるのか、常に物事を分析し、工夫を重ねる習慣ができました。練習時間が確保しにくかった高校時代は、早朝4時からの練習を毎日続けたことも成長につながりました。どんな環境でも集中して取り組み、より高い成果を発揮するために、日々考え行動しています。多くの方々から応援していただけるよう頑張ります。

目標は応援されるアスリート社員であることと会社への貢献



増田 陽人 (ますだ よひと)
フェンシング

●1999年生まれ。岡山県出身。2022年3月、早稲田大学商学部商学科卒業見込み。●2019年ジュニアワールドカップ・東京大会個人2位、2019年アジアジュニア選手権大会団体3位、2019年全日本フェンシング学生王座決定戦優勝、2019年第72回全日本フェンシング選手権大会団体戦2位

私の目標は社内で応援されるアスリート社員であること、高い生産性で会社に貢献することです。私は今まで二つ以上のことを同時に行うため常に計画を立て、集中力と発想力を持って行動してきました。また、大学の商学部で学んだ分析力を競技に活かし、成果を出し続けてきました。こうした私の強みが仕事においても役立つと考えています。

周到的準備と正確な状況把握が私の強み



松津 秀太 (まつづ しゅうた)
スケート/ショートトラック

●1999年生まれ。埼玉県出身。2022年3月、阪南大学経営情報学部経営情報学科卒業見込み。●2019年2019世界ジュニアショートトラックスピードスケート選手権大会500m11位、3000mリレー4位、2019年第74回国民体育大会冬季大会スケート競技会500m優勝、2019年第29回ユニバーシアード冬季競技大会(2019/クラスノヤルスク)1000m4位、5000mリレー4位、2019年第92回日本学生氷上競技選手権大会(ショートトラック)3000m優勝

私の強みは二つあり、一つは課題に対してさまざまなパターンを想定して目標達成のための周到的準備ができること。全て事前準備で結果が決まります。もう一つは適切な判断のために周りの状況を正確に把握できること。駆け引きが重要な競技において、視覚情報だけでなく相手の思考も踏まえて判断することで有利にレースを運べます。そのために私は、日常から物事の観察を心掛けています。

その他の就職希望のアスリート (2021年11月1日時点)

※(年齢)はアスナビ説明会開催日(2021年10月13日)時点

オリンピックを目指すアスリート▶▶▶		池畠 旭佳瑠 (27歳) 陸上競技(三段跳)	大玉 華鈴 (21歳) 陸上競技(七種競技)	郡 菜々佳 (24歳) 陸上競技(砲丸投・円盤投)
相原 大聖 (26歳) 陸上競技(やり投)	岡崎 一輝 (23歳) 陸上競技(円盤投)	赤羽根 康太 (23歳) 水泳/競泳	宮本 一平 (22歳) 水泳/競泳	
中島 涼 (22歳) 水泳/競泳	板橋 美波 (21歳) 水泳/飛込	富田 せな (22歳) スキー/スノーボード	富田 るき (19歳) スキー/スノーボード	
福嶋 春花 (22歳) スキー/フリースタイル	鈴木 歩佳 (22歳) 体操/新体操	海野 大透 (21歳) 体操/トランポリン	野村 綾之介 (22歳) 体操/トランポリン	
齋藤 駿 (22歳) スケート/ショートトラック	重弘 喜一 (22歳) スケート/ショートトラック	山名 里奈 (21歳) スケート/ショートトラック	入江 ゆき (29歳) レスリング	
長谷川 敏裕 (25歳) レスリング	渡部 雄貴 (26歳) セーリング	大黒田 裕芽 (27歳) ラグビー	本間 大晴 (22歳) スポーツクライミング	
井上 暉央 (25歳) カーヌ/スプリント	佐田 野 (33歳) カーヌ/スプリント	桑江 良斗 (21歳) アーチェリー	中西 絢哉 (22歳) アーチェリー	
宿谷 涼太郎 (26歳) カーリング	岩井 真幸 (36歳) カーリング	甲斐 瑠夏 (21歳) トライアスロン	渡部 晃大朗 (27歳) トライアスロン	
金子 慶輝 (24歳) ボブスレー	パラリンピックを目指すアスリート▶▶▶		戸篠 星願 (23歳) パラ水泳	

■お問い合わせ

アスナビに関するお問い合わせや、選手との面談希望、その他アスリートの就職支援をお考えの方は右記までご連絡ください。
なお、お問い合わせの際には「経済同友会の会員」の旨をお知らせいただけるとスムーズです。

公益財団法人日本オリンピック委員会 JOC キャリアアカデミー事業

担当：中村 (h-nakamura@joc.or.jp)
長谷川 (o-hasegawa@joc.or.jp)
電話：03-5963-0354

※電話受付時間は午前10時から午後6時まで

産業懇談会 3 火グループ月例会の講演

パラスポーツで共生社会の拡大を

2012年のロンドンパラリンピックは、国民が大いに楽しむ映像が印象的だ。大会の前後で社会のダイバーシティ & インクルージョンが大きく進化したと言われる。一方当時の日本は、社会の共生にはまだ遠いのが実情であった。東京2020パラリンピックは、社会の共生が進んでこそ成功と言えるのではないかという思いから立ち上げられたのが、日本財団パラリンピックサポートセンターだ。その取り組みについて、10月19日の産業懇談会第3火曜グループの月例会で、常務理事の小澤直氏が語った。



小澤 直

日本財団
パラリンピックサポート
センター 常務理事パラスポーツを通じた共生社会の
進展目指しサポート機関を立ち上げ

日本が100人の村であれば、その中に高齢者が29人、子どもが12人、左利き10人、LGBT 9人、障がい者8人、外国人2人、妊婦が1人含まれている。しかしこの状況がなかなか理解されていないのが今の日本の現状である。

日本財団は2015年に「日本財団パラリンピックサポートセンター」を立ち上げた。パラスポーツを通じたダイバーシティ & インクルージョン社会の実現を目指した活動だ。

実は私たち自身も、最初からパラスポーツを深く理解していたわけではない。しかし2012年ロンドンパラリンピックの成功を見て、2020年東京パラリンピックでも同様の変化を起こしていきたいと考え、設立に至った。

英国でも2012年以前は、障がい者や障がい者スポーツへの理解は浸透していなかった。「パラリンピックは知っているが、自分が別に見に行こうとは思わない」という声が多かったという。しかしふたを開けてみると278万枚のチケットが完売し、大会運営ボランティア7万人の募集に対し、約24万人の応募が寄せられた。

ここにさまざまな事前の働き掛けが影響している。例えば学校教育に「インクルーシブ教育」を取り入れたり、イメージCMを公共放送局で数多く流したりしたのもその一環だ。「MEET THE SUPERHUMANS」と題されたCMは、広告関連の表彰を受けるほどのインパクトを残した。また、大会ボランティアに「Games Makers (大会をつくる人たち)」という名称を使ったことも、人々の参画意識を大いに高めた。

随所にこのような工夫が凝らされたロンドンパラリンピックであるが、さらに注目したいのは後に残るレガシーだ。当時作られたインクルーシブ教育の教材は現在まで活用され、2017年に行われた世界パラ陸上ロンドンではボランティア応募が倍率2倍以上、観覧は30万枚以上のチケットが売れるなど、社会変化が定着したことが垣間見える。

オフィス・人員体制・運営資金に
課題を抱えるのが競技団体の大半

ロンドンも、次のリオデジャネイロ大会も、ボランティアや観戦者が楽しみながら大会を盛り上げている姿が印象的である。これを2020年の東京で実現するために何ができるだろうかと考えて私たちは活動をスタートさせた。

これは日本財団がリブランディングした時期と重なる。私たちは共生社会の実現に貢献するために設立された団体であるが、なかなか認知が高まらな

い課題も抱えていた。国中が注目するパラリンピックのサポートは、団体の認知拡大効果も期待された。

最初に行ったのは、パラリンピック競技団体の状況調査である。すると、専用のオフィスを持っていない団体が多く、フルタイム・有給のスタッフもほとんどなし、資金不足が深刻な団体も多いことが明らかになった。

そこでまず日本財団ビル内に共同オフィスを作り、拠点として提供した。現在29競技団体が活用している。バックオフィス機能サポートや、企業連携促進なども進め、運営支援の助成金を7年で23億円拠出する見込みである。

さらに、「練習場所が確保できない」との声に応じて、パラスポーツ専用アリーナをお台場に開設した。このアリーナは、東京パラリンピックが終了した今も100%の稼働が続いている。例えば車いすラグビーの練習では体育館の床が傷んでしまうので、普通の施設はなかなか貸してくれないのが実情だ。リオデジャネイロ大会の時に、日本はメダル数24個だったものの、金メダルは0個であった。他方、この大会では208もの世界新記録が生まれている。世界的にはパラスポーツが強化傾向にあるのに、日本では練習場所にも困っているのが実情だったのだ。

しかし日本でも東京大会に向けて強化費が増やされ、ここ数年で環境が変わってきた。結果的に東京2020パラリンピック大会では13個の金メダルを含

む51個のメダルを獲得した。

日本社会のマインドセットを変える契機にパラリンピックがなり得る

共同通信社がオリンピック後に行った世論調査を見ると、「東京パラリンピックが開催されて『良かった』」と答えた人は69.8%、「パラリンピックをきっかけに障がい者との共生が『深まると思う』」と答えた人は67.1%に上る。今回のパラリンピックが相互理解の促進につながるのはうれしい。

例えば以前、車いすの人が混雑するエレベーターに乗ろうとしたときに、先に乗り込んでいた人が誰一人降りて場所を譲ろうとしなかったシーンを見たことがある。欧米ではごく自然に、降りて場所を譲るだろう。バリアフリー環境だけではなく人々の行動こそ共生の大きな要因なのだ。他にも海外在住のパラリンピアンから以前もらった手紙に、「久しぶりの日本への帰国では、事あるごとに『私は障がい者だったんだ』』ということを思い出させられました」と書かれていた。こうした経験が、日本社会のマインドセットをパラリンピックで変えていきたいと考えるきっかけとなった。

重要なのは、人々のものの見方、考え方の次元で共生社会が進んでいくことだ。例えばオリンピックガイドラインでは、競技場における車いすの座席割合が決められている。パラリンピックの場合は1.0%だ。日本の各球場を見ると、多くても0.5%以下でこの基準に満たないところが大半である。一方、米国のヤンキースタジアムでは1.01%の座席数だ。さらに、希望する場所から観戦できるように車いす用座席がいろいろな場所に設置されている。数合わせだけではなく、共に楽しむために工夫されているのだ。

パラアスリートが講師となるプログラムを全国で実施

社会のマインドセットに働き掛けるために、私たちはパラスポーツを通じたダイバーシティ&インクルージョンプログラムにも力を入れてきた。小・中・

高校生向けのパラスポーツ体験型出前授業、障がい者講師の「リアル」を聞き一緒に考えるダイバーシティ研修などのプログラムを準備し、年間1,000回弱ほど開催してきた。コロナ禍でも問い合わせは多く、今も方法を工夫して約800回実施している。他にパラリンピックを題材にした教材を全国約3万6,000校に配布したり、パラスポーツ普及イベント開催なども実施している。

学校向けプログラムの運営は、企業協賛をいただき、学校からも多少の費用をもらって行っている。子ども向けの体験型プログラムは、地元メディアが取り上げてくれることも多く、企業側としても認知拡大、子どもとの接点づくりなどさまざまなメリットがあると言ってもらえる。また、資金だけではなく競技団体への社員出向で協力してもらおう例もある。企業協賛を働き掛けるにも、それに長けた人材が少ないという競技団体側の課題もあるからだ。

パラスポーツを通じた共生社会の実現に向けてもう一つ力を入れてきたのは、社会に発信力を持つ方々とのコラボレーションだ。

パラスポーツが一般的には「障がい者スポーツ」と呼ばれていた影響もあり、福祉活動、リハビリ活動といったイメージが持たれることもあった。「よく分からない」と思っている人も少なからずいたことだろう。私たちは意識的にパラスポーツという呼称を使い、認知拡大に注力した。例えばスペシャルアンバサダーとして「新しい地図」のSMAPの元メンバー3人に協力してもらったり、吉本興業、渡辺プロダクションなどの芸能プロダクション、あるいはYouTuberのマネジメントを行うUUUMなどからの協力を得たりできたのは大きい。

実はこうした協力先とはほぼボランティアでコラボレーションをしていた。意義に賛同してくれたことで成り立つ関係性だ。ただし必ず協力者とウィンウィンになれるように心掛けている。例えばYouTuberの方たちにダイバーシティを学んでいただいたり、誤解されがちなイメージの回復

に寄与することもその一つである。逆に私たちにとっては、このYouTuberとのコラボレーションによって一気に若年層に認知が広がる機会となった。

ポスト東京2020の課題をいかに前に進めていくか

東京パラリンピックが無観客となってしまったのは残念だったが、テレビ観戦を通じて多くの人が見る機会になったと思っている。

しかし、大会終了とともに関心が冷めてしまわないよう、これからが重要だ。競技団体を取り巻く環境は依然として厳しく、国からの強化費減少も想定される。練習施設も不足気味である。また、パラスポーツ大会が催されたとしても市民が気軽に見に行くような状況にはまだなっていない。そもそも主催する競技団体が資金不足で、小規模会場での運営しか経験がなく、多くの人が観戦できるパラスポーツの大会が非常に少ない。

大会を機に理解が進んだダイバーシティ&インクルージョンも、学校でのプログラムが確立されたわけではなく、自治体も取り組みを模索中だ。特に「心のバリアフリー」の進展は、なかなか進め方が見えていないのも実情だろう。企業内でのダイバーシティ&インクルージョンが進んでいるとも言いがたい。

仕組みの推進と同時に、一人ひとりの共生社会への認識をいかに深めていくかも、知恵を絞っていきたい。

最後に共有したいのは、重度の障がいのある方が参加する競技の様子が映る動画だ。これらの競技は、誰かのサポートがあるのを前提としている。ダイバーシティ&インクルージョンの象徴的なシーンの一つと言えよう。

これまでの経験から自信を持って言えることは、パラスポーツは人と人、人と社会をつなぐ強力な接着剤であり、社会が抱えるあらゆる課題にうまくアプローチできる万能なツールだということだ。

今後もより多くの人に、パラスポーツという貴重なツールを通じて共生社会の広がりをつくっていきたい。

アフリカ投資に特化した 官民インパクトファンド 設立を

アフリカPT

委員長／岩井 睦雄

(インタビューは10月14日に実施)

第8回アフリカ開発会議 (TICAD8) が来年2022年に開催される予定だ。経済同友会では、2008年のTICAD4を契機に2009年にアフリカに関する独立した委員会を設置して以降、日本企業のアフリカ進出を後押しする活動に努めてきた。日本がアフリカの持続的発展に貢献するにはどうすべきかについて、岩井睦雄委員長が語った。

2050年に世界の4人に1人がアフリカの人々になるポテンシャルに期待

アフリカに進出する日本企業は、2013年以降着実に増加しています。ただ、日本は2019年末時点で世界最大の対外直接投資の出資国であるにもかかわらず、アフリカへの直接投資は上位10カ国に入っていません。TICAD5が開催された2013年末の投資残高は120億ドルでしたが、TICAD7が開催された2019年末には、61億ドルにまで減少しています。

日本が東南アジアなどで培ってきた手法が、アフリカでは必ずしも通用しません。日本にとってのアフリカは、物理的な距離も遠いことや、規制・法令などの未整備による運用面での課題や政情不安なども、投資が進まなかった理由と考えられます。

しかしアフリカでは現在13億人超の人口が2050年には24億人超となり、世界人口の4人に1人がアフリカの人々になると推計されています。消費地としてのポテンシャルが期待され、世界におけるアフリカの存在感は格段に高まっています。

アフリカが健全に発展することは世界全体の課題です。欧米や中国などはコロナ禍においても熱心にアフリカに投資しています。コロナ禍でアフリカ各国政府の財政が苦しくなっている状況下、民間企業が投資の主体として重要になっています。

コロナ禍はアフリカの経済社会の脆弱性を浮き彫りにしました。農産物や医薬品など多くの産品を輸入に頼る状況で、サプライチェーンの途絶や停滞が起こり、域内で完結する整備が急務です。このような分野に日本企業が貢献すべきです。

日本の大企業は自前で海外進出する傾向が強かったのですが、日本企業だけでアフリカで事業を立ち上げるのは難しいところがあります。自前主義にこだわらず、各国の状況を見極め、リスクを少なくするためにも、現地の企業の買収を含め、現地や欧米、そしてインドなど第三国の企業と連携をすることなどが重要になります。

官民インパクトファンド*の設立と省庁横断的司令塔の常設を

アフリカ諸国からは、TICAD5以降、

「援助から貿易・投資へのシフト」への期待が示されていますが、日本はその期待に十分に答えられていない状況です。アフリカPTでは日本からの投資の呼び水になるものが必要だとの議論を続けました。投資残高で欧米や中国に対抗するのは難しいので、日本のアフリカにおけるプレゼンスを向上させるためにも、アフリカ開発に対して官民が連携をして、継続的に取り組む必要があります。

そのため今回の提言では、日本政府のアフリカ開発への継続的注力と民間の開発投資を加速するため、官民インパクトファンド「アフリカ投資機構(仮称)」の設立を提案しました。アフリカ投資に特化して社会的課題の解決などに向けたリスクマネーの供給を質量ともに充実させ、資金供給の好循環をつくり出すことを目的としています。TICAD8開催の際の一つの目玉になるのではないのでしょうか。

TICAD8はアフリカが日本に注目する絶好の機会になります。政府にはアフリカが重要なパートナーであることをきっちり強調していただきたい。そのためTICADを軸に恒常的なアフリカ



岩井 睦雄 委員長

日本たばこ産業 取締役副会長

1960年大阪府生まれ。83年東京大学経済学部卒業、同年日本専売公社（現日本たばこ産業）入社。2005年日本たばこ産業執行役員、06年取締役常務執行役員、11年JT International S.A. Executive Vice President、13年専務執行役員、16年代表取締役副社長、20年より現職。2016年経済同友会入会、幹事。17～19年度アフリカ委員会副委員長、20年度アフリカ開発支援戦略PT委員長、21年度アフリカPT委員長。

提言概要（10月6日発表）

アフリカ投資機構（仮称）の設立を

～開発投資の加速に向けたさらなる官民連携強化の道筋～

提言のポイント

Ⅰ アフリカへの開発投資の加速に向けて

①戦略投資分野の絞り込み

コロナ禍の影響もあり、アフリカ各国の投資ニーズがより明確化。特にヘルスケア、農業、グリーン、デジタル分野への投資期待が高い。日本は、分野を絞り込み、官民連携でアフリカのキャパシティビルディングに貢献していくべき。

②脱自前主義への転換

ビジネス環境が未成熟なアフリカへの進出には、現地事情を知悉した人材や情報のネットワークが不可欠。そのためには、M&Aによる現地企業のプラットフォームやノウハウの獲得、事業分野の垣根を越えてスタートアッ

プと大企業が相互補完的に協業するといった企業連携を積極的に推進すべき。

③アフリカ特化型インパクトファンドの組成

日本企業のアフリカ進出数は近年増加しており、この中に日本の技術・製品・サービスによってアフリカの社会的課題解決に貢献を図る企業も現れてきた。このような企業に対して、中長期でリスクマネーを供給する「アフリカ特化型インパクトファンド」を組成しようという動きもある。こうした胎動をいち早く捉え、官民が一体となって後押しをしていくべき。

Ⅱ 投資機会の拡大と環境整備を

①多様なステークホルダーが集う“カラフル”なTICADへの進化

アフリカ開発は、「援助」から「投資」へと軸が移ってきており、今後のTICADでは、投資の中心的役割を担う民間セクターとの議論が不可欠。まずはTICAD閣僚会合にアフリカビジネス協議会の民間共同議長が参加し、意見を述べることを求める。来年の本会合が、

多様なバックグラウンドの参加者が集う投資機会発掘の場となることを期待する。

②投資環境の整備

日本企業がアフリカ投資を躊躇する理由には、規制・法理の整備、運用をはじめとした投資環境面でのリスクが挙がる。日本政府には、アフリカ諸国との投資協定締結交渉の加速など、投資環境の整備を望む。

Ⅲ 「アフリカ投資機構（仮称）」の設立を

①アフリカビジネス協議会の体制強化

アフリカビジネス協議会は、本会の提言に基づき、2019年のTICAD7に先立ち発足。徐々に活動を広げつつあるが、現状、持続可能な基盤が整っているとは言い難い。協議会を自立自走させるために、運営体制を官民で再検討する必要がある。

として、官が基盤を形成し、民間が参加する課題解決型のインパクトファンド「アフリカ投資機構（仮称）」の設立を提案。世界に先駆けて、アフリカに特化した官民インパクトファンドを設立する。

②官民連携によるインパクトファンド「アフリカ投資機構（仮称）」の設立

日本政府のアフリカ開発への継続的注力と民間のアフリカ投資を加速化するための機関

③「アフリカ開発本部（仮称）」を政府内に常設設置
将来の日本の成長に資するアフリカの経済開発を俯瞰する省庁横断の統合組織として、TICADを所掌し、日本のアフリカ開発戦略を統括する「アフリカ開発本部（仮称）」を政府内（内閣官房）に常設設置することを望む。

開発への取り組みを進める「アフリカ開発本部（仮称）」の常設も提言しました。省庁横断の統合組織で、政府の司令塔としての機能を期待しています。

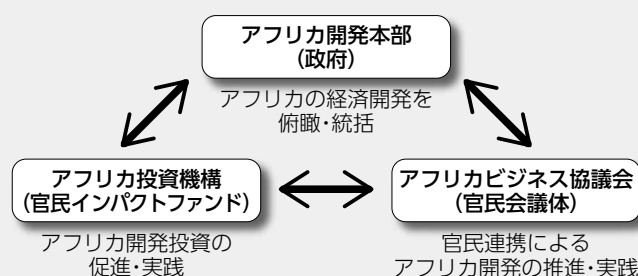
TICAD8を機にアフリカに貢献可能な投資計画の一つでも多く実現

経済同友会は提言するだけでなく、その実現を目指す“Do Tank”になることを掲げています。アフリカPTとしても、まずは会員の皆さんにアフリカに興味を持ってもらう活動を計画しています。アフリカ投資機構構想を具体的に示し、協力者を増やしていきたいと考えています。

企業のトップマネジメントには、実際にアフリカに行って、自分の目で直接見てそのポテンシャルを見ていただきたい。TICAD8に向けて、アフリカPTとしては、政府や国際機関などと交流し、アフリカ開発について議論を重ね、アフリカの発展に貢献する投資計画の一つでも多く、実現させていきたいと思っています。

*財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的および環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資

アフリカ開発に向けた官民連携のイメージ



〈経済同友会事務局にて作成〉

詳しくはコチラ



創立50周年を迎えた海外子女教育振興財団

経済同友会が創立に携わった「公益財団法人海外子女教育振興財団」が、本年1月に50周年を迎えた。同財団は、企業の海外勤務者が帯同する子どもの教育支援や、日本人学校に対する援助などで日本経済のグローバル化に貢献してきた。本会の会員の中にも同財団と何らかの形で縁を持った方もおられるだろう。本年9月に発刊された『50年史』には、櫻田代表幹事が祝辞を寄せ、「世界の懸け橋となる海外子女・帰国子女、その家族や日本人教師などをさまざまな側面から支えてこられた関係各位に、あらためて深く感謝申し上げます」と述べている。創立50周年を記念し、同財団の綿引宏行理事長に、経済同友会とのかかわりや財団の使命、実施事業などについてインタビューを行った。



US Educatorとの交流(2019年7月)



綿引宏行 理事長

——このたびは創立50周年、また『海外子女教育振興財団50年史』の発刊、誠にありがとうございます。

ありがとうございます。多くの皆さまのご支援のおかげで無事50周年を迎えることができました。本当にありがたいことと感謝申し上げる次第です。ただしこれはあくまで通過点であると認識しています。次の50年に向け従来以上に「新たな価値を創造し続ける財団」を目指して、さらなる前進を続けてまいります。

半世紀前、財団設立に向かったの大きな原動力の一つは紛れもなく経済同友会でありました。とりわけ元副代表幹事・専務理事の山下静一さんには、設立構想を具体化する際に大きな貢献をしていただきました。ここにあらためて御礼を申し上げたいと思います。

——設立にあたっての経済同友会の役割について、もう少しお話ししていただけませんか。

はい、貴会では早くから教育について関心を持たれていましたが、昭和30年代ごろからの海外勤務者の子女教育問題についても、駐在員個人に負担を負わせるのではなく、企業と社会が力を合わせて解決する必要があるとの立ち位置を明確に表明されていました。これにより、企業は従来にも増して駐在員を思い切って海外に出すことが可

能になり、もって日本企業の海外戦略を大きく後押しできるとの確信を持たれておりました。

そして、こうした課題に対応できる確固とした組織が必要であると判断され、経済界への働き掛けや世論喚起を行われました。明確な哲学を持って具体的な活動を続けていただいた延長上に、弊財団設立という果実が実ったものと考えています。今はただ感謝しかありません。

山下さんはその運動の推進役としてさまざまな手を打っていただき、外務省の担当者や他国の駐在員子女教育支援体制の調査・視察に回られるなど熱心に行動してくださいました。今日まで続いている維持会費制や在外教育施設の設立のための募金事業など財政面でも大きなサジェスションを与えてくださいました。

——貴財団の使命、目的について教えてください。

在外の日本人学校、補習授業校への支援、通信教育、教育相談・情報提供といった事業を実施して、海外駐在員のお子さんの教育を幅広くサポートすることで、わが国の国際化や文化交流に寄与することが設立以来の目的です。

さらにこうした活動を通じて「未来世代」のグローバル人材育成の基盤づくりに貢献することも、財団のミッシ

ョンとして求められてきています。10年後、20年後の日本社会を支えてゆくのは、グローバル人材としての素養を十分に身に付けた今の若者世代なのでから、重要な使命と捉えています。

そのためにも、引き続き海外子女・帰国子女教育振興の中心的な役割を果たすとともに、多様化する社会のニーズを先取りし、変化に即応した価値の高い事業を創出してまいりたいと考えています。

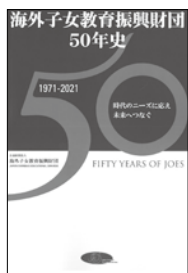
——現在どのような事業を行っていらっしゃるのでしょうか。

今申しあげました目的を確実にするために、一公益法人としては実に多岐にわたる事業を展開しています。

通信教育、教育相談、教材整備など在外教育施設への運営支援、学校募金といった創立時からの事業に加え、種々の刊行物発行などによる情報提供、帰国子女のための外国語保持教室をはじめとした教室事業、国内受け入れ校と帰国生の接点を提供する学校説明会、教科書配付事業、安全対策援助事業などを行っています。



窓口の様子



『海外子女教育振興財団50年史』



『地球に学ぶ』

最近では、文部科学省の委託事業である「在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業」に取り組み、世界で活躍できる人材をより輩出できるよう日本人学校などの一層の魅力化を支援しています。

ここで特に強調させていただきたいのが、海外子女の日本語維持を目的とした文芸作品コンクール事業です。40年以上にわたり実施し、海外で苦勞しながら学ぶ子女たちの励みになってきたのではないかと自負しています。異文化の中で見失いがちな日本語を駆使して創った作文や詩、短歌、俳句が多数寄せられ、毎年うれしい悲鳴を上げているような状況です。

12月初旬には優秀作品をまとめた『地球に学ぶ』第42集が発刊されます。機会がありましたらぜひお手にとっていただけたらと思います。

——創立50周年を記念する事業がありますか。

次世代を担う子どもたちが、さらに視野を広げて地球規模の課題に関心をもち「自ら調べ、考え、発信し、行動する」主体性を養い、異なる視点を持つ仲間と連携・協働してお互いを磨き合い、その課題解決・改善に向けた能力を涵養していくことが求められてきています。

そこで創立50周年記念事業として「未来世代育成プログラム」に取り組むことといたしました。これは「子ども同士で学び合う、子ども同士がつながる」をキーコンセプトにするもので、このプログラムの中で実施する具体的な事業の一つとして、現在「JOES Davos Next」事業を進めています。

■ 海外子女教育振興財団の歩み

1964年7月	経済同友会「教育問題委員会」にて渡辺武幹事より問題提起 「開放経済の移行に伴い、海外勤務者がますます増加しつつあるにも拘らず、わが国では、欧米諸国と異なり、これら海外勤務者の子女の教育について、ほとんど見るべき対策がない。これを放置しておけば、それら子女の能力を埋もらせるばかりでなく、海外勤務に対する意欲を鈍らせ、国家的にも大きな損失となる」。以降、6年間の活動の後、設立へ
1971年1月	海外子女教育振興財団設立 経済同友会の水澤謙三幹事が会長に、木川田一隆代表幹事が顧問に、中山素平幹事はじめ複数の幹事と山下静一専務理事が理事に就任するなど、会を挙げて積極的に支援
1971年～74年	教育相談、通信教育、教材整備事業、学校募金事業、外国語保持教室などの事業を開始 機関誌『海外子女教育』創刊
1974年5月	大阪に関西分室開設
1993年7月	外務大臣表彰を受ける
2011年4月	公益財団法人へ移行
2021年1月	創立50周年

この事業は全世界日本人学校校長会が主催者となり、海外子女や帰国子女がオンラインを通して一堂に会し、学び合う活動です。弊財団はその運営の一切を担います。

第1回の基調講演の講師は、京都大学IPS細胞研究所所長の山中伸弥教授です。山中教授の講演をWEB上でライブ配信します(時差によりライブで参加できない参加者のためにオンデマンド配信も行います)。講演後は、少人数のグループに分かれ、ディスカッションを含むグループワークを行い、世界中の仲間と共に学びを深めます。

未来を担う人材育成に一層の貢献をしたいと願っておりますので、どうかご期待ください。

——次の50年に向け、今後どのような経営を心掛けていらっしゃるのでしょうか。

50年後も「ステークホルダーにとってなくてはならない財団であり続ける」ことを、私たちの「ありたい姿」と決めました。そのためには、全ての事業をステークホルダー視線で見直し、おのおの教育ニーズに的確に応える教育支援策を展開してまいります。もって日本型教育のグローバル化に貢献したいと考えています。そのために全ての職員が衆知を結集して提示された諸課題に取り組める環境づくりを行うこと

が経営の責務と考えています。

まずは最初の10年間の一つの目標として、中長期計画「ABCプラン2030」を職員と共に策定しその実現を目指し真剣に取り組んでいるところです。将来の夢として、「海外子女・帰国子女教育のシンクタンク機能」を併せ持つ財団として、その姿を大きく脱皮させてまいりたいと考えています。

今後より一層のご指導をお願い申し上げます。

ニューノーマル時代の 人材育成に期待

櫻田 謙悟
経済同友会 代表幹事



海外において多様な文化や伝統、価値観に触れた若者たちは、まさにわれわれが求めている従来の枠にとらわれない才能や個性を持った社会変革の推進役となり得る人材へと成長することが期待されます。今、世界は新型コロナウイルス感染症により、ニューノーマル(新しい普通)の時代を迎えていますが、海外子女教育振興財団の役割は、グローバル社会におけるわが国のプレゼンス向上にますます重要になっていくと確信しています。

海外子女教育振興財団は、海外進出されている企業に「維持会員」のご案内をしています。いただく維持会費を事業運営の資金とし、一企業の努力では実施不可能な事業を推進することで、海外で学ぶ子どもたちを支援し、直接・間接的に進出企業さらには駐在員の皆さまに還元しています。未入会の企業にはぜひ維持会員としてご協力くださいますようお願いいたします。

■お問い合わせ先

海外子女教育振興財団 会員・広報チーム
E-mail: kaiin@joes.or.jp HP: <https://www.joes.or.jp>



東京・港区の愛宕東洋ビル
(6Fがオフィス)



紹介者

里見 治紀

セガサミーホールディングス
取締役社長グループCEO

轟 麻衣子

ポピンズホールディングス
取締役社長



人々を苦しめる「神話」解消には より多くの選択肢が必要

新型コロナは私たちの生活に大きな変化をもたらしました。人口への影響も顕著で、国内で2020年生まれの子どもの数は過去最少の約84万人。そして21年は80万人を切る可能性も指摘されています。まさに「子どもは国の宝」。しかし内閣府が昨年度、欧州3カ国と日本で行った「子どもを産み育てやすい国だと思うか」という質問に対し「そう思う」が欧州で最も低いドイツでも77%。スウェーデンに至っては97%なのに対し、日本はわずか38%でした。

私はその背景には「ねばならない」という「神話」と無意識の偏見「アンコンシャスバイアス」があると思っています。コロナの影響で、女性に多い非正規雇用の方々が真っ先に失職したほか、保育園の登園自粛要請や学校休校で多くの女性が仕事か子育てかの二者択一を迫られました。これらの背景には「女性は家事育児に影響が出るほど働くべきでない」「夫婦どちらかなら妻がキャリアを諦めるのが当然」「大黒柱は男が担わねば」などの考えが影響しているのではないのでしょうか。「男だから…女だから…」という神話やバイアスは多くの方を苦しめ、負担の押し付け合いや不平等の甘受につながっています。

私が12歳から海外に単身留学させてもらい気が付いたのは世界の多様性でした。それを軸に今思うのは、何かを否定することなく多様な選択肢があることが人の幸せにつながるはずということです。例えば夫婦共働きでの子育ては容易ではありませんが、家族内での助け合いや行政支援に加え、ベビーシッターを気軽に…それも公的補助などで廉価に使えたら、子育てはグンと楽しいものになるはずです。そして共働きでも、子どもに最高の教育や体験を与えられるサービスがあれば、きっともっと働く世代は自由な選択ができるようになり、Well-Beingも高まるはずです。

創業以来一貫して「働く女性の支援」をミッションとしてまいった私たちポピンズ。神話やバイアスを日本から一掃し、より多くの方が子育てをポジティブに捉えられる世の中を支援すべく歩んでまいります。

▶▶ 次回リレートーク

近藤 正晃 ジェームス

国際文化会館
理事長

日本は、ドイツ・欧州の コロナ禍との戦いから何を学ぶか



日独両国とも2020年の秋までは新型コロナのパンデミック被害を比較的低く抑えられたが、2021年は苦戦を強いられた。両国ともパンデミックを機にデジタル化など社会・経済の強靱化と新たな成長戦略が重要な課題になっている。日本はドイツの取り組みから何を学ぶべきなのか。在独ジャーナリストの熊谷徹氏が語った。

講師：熊谷 徹 氏

在独ジャーナリスト



パンデミックが製造業の デジタル化を加速する

ドイツでは昨年12月に一日3万人を超える新規感染者が出たが、日本の今年夏のように数万人が自宅待機を迫られる事態は起きなかった。その理由はドイツの医療体制にある。ドイツは公立病院が全体の8割を占め、段階的に最低限の医療サービス、平均的な医療サービス、最高度の医療サービスを提供する病院の三つに分けられる。

最高度の医療サービスを提供する病院は患者を拒否することを禁止されているため、平時から患者を搬送するための契約を他の病院と結んでおり、国境を越えた搬送もあり得る。

現在、コロナ対策の緩和の度合いは欧州でも国によって異なる。ドイツでは①ワクチン接種済み②一度感染後治癒③PCR検査陰性ーの「3Gプラス」という規則が採られている。レストランやクラブ、映画館などの入店、コーラスの練習などにも3Gプラスが必要で、緩和しながらもまだ警戒を解いていない。

またドイツでは、コロナパンデミック以降、デジタル技術への需要が高まり、医療面で遠隔診療が大きく進展した。製造業のデジタル化も加速され、ドイツIT業界団体が毎年行っている4月の調査で、IoTにまったく関心のない企業はゼロになった。5年前には46%に過ぎなかった「既に導入した」という企業も62%に増えた。さらに、63%が「コロナパンデミックによって、イノ

ベーションが加速される」と回答している。

デジタル化の予算や人的リソースの乏しい中小企業も、コロナの影響でデジタル化投資を増やしている。

経済の非炭素化へ向けて 突き進むドイツ

ドイツでは今年9月26日に連邦議会選挙が行われ、社会民主党がキリスト教民主・社会同盟に代わって第1党となり、緑の党、自由民主党とドイツで初の三党連立政権を樹立する可能性が高まっている。政策合意文書では、メルケル政権が2038年に廃止するとした石炭・褐炭の火力発電所を、2030年に前倒ししようとしている。内燃機関を使った車の販売も2035年以前に禁止するとした。

また温室効果ガスを2030年までに1990年比65%減(以前は55%減)、2045年にはカーボンニュートラルを達成するとして目標を5年早めた。今年の春に連邦憲法裁判所が、ドイツ政府の二酸化炭素削減の努力は十分ではないとの非常に重要な判決を出した。

温暖化や気候変動への懸念は日本、米国に比べてはるかに高い。日本も経済の脱炭素化のための費用負担に関し、国民的な合意をつくる必要がある。

働き方改革も進み、ドイツ企業は日本企業よりもテレワークに積極的で、在宅勤務が通常の勤務形態の一部になろうとしている。コロナ危機によってテレワークができるよう多額の投資を行った。テレワーク実施企業の比率はコロナ前の32%からコロナ後に70%に急上昇している。

パンデミックに対する耐性を いかに強めるのか

科学者の間では、今回のパンデミックは最後ではないという意見が有力だ。日本にとっても将来の新たなパンデミックに対する、社会と経済の耐性をいかに強めるかが課題だ。国産ワクチンの開発体制、緊急医療体制の見直しが必要だ。

コロナによって受けた経済の打撃を克服して新しい成長のための源を見つけることも、日独両国にとっての大きな課題だ。高齢化と少子化は共通した問題であり、ドイツでは他の国から優秀なスキルを持った移民を積極的に受け入れることによって、将来の成長を維持しようとしている。

日本もパンデミックを機に経済社会に何らかの変化をもたらす必要がある。

新入会員紹介

会員総数 1,505名(2021年10月15日時点)



まつい やすゆき
松井 保幸

所 属：中日本高速道路
役 職：執行役員



おきなが よしひと
沖永 佳史

所 属：帝京大学
役 職：理事長



さいとう りょうごう
齋藤 亮三

所 属：ヒューマネージ
役 職：取締役社長



さいえき みなこ
佐伯 美奈子

所 属：アクサ損害保険
役 職：取締役社長兼CEO



よしはら ともき
吉原 知紀

所 属：ファーストブラザーズ
役 職：取締役社長



さいとう てつや
佐藤 哲也

所 属：PRAZNA
役 職：代表取締役

退 会

おおしま ゆうじ
大島 雄次

所 属：明治安田生命保険
役 職：名誉顧問
2021.10.5 ご逝去による会員資格の喪失

No.843 November 2021

経済同友 11

C O N T E N T S

CLOSE-UP 提言

アフリカPT【提言】
岩井 睦雄 委員長
アフリカ投資に特化した
官民インパクトファンド設立を 08

Doyukai Report

トップアスリート就職支援
JOC「アスナビ」説明会
2年ぶりに対面形式で開催 03
産業懇談会 3火グループ月例会の講演
バラスポーツで共生社会の拡大を 06
創立50周年を迎えた
海外子女教育振興財団 10

Seminar

第1344回 会員セミナー
日本は、ドイツ・欧州のコロナ禍との
戦いから何を学ぶか 13
熊谷 徹 氏 在独ジャーナリスト

Column

私の一文字 佐々木 紀彦 02
「学んだ上で『創る』」
リレートーク 轟 麻衣子
「人々を苦しめる『神話』解消には
より多くの選択肢が必要」 12
私の思い出写真館 安藤 広大
「早稲田大学ラグビー部での
経験が人生に与えてくれた影響」 15

新入会員紹介 14



安藤 広大

識学
取締役社長

早稲田大学ラグビー部での 経験が人生に与えてくれた影響

私は、大学での4年間体育会ラグビー部に所属していました。4年間で最も人生に影響を与えてくれたエピソードをご紹介します。「達成したいと本気で思えた人間だけが達成できる」というエピソードです。

私は4年間レギュラーをつかめませんでした。一方で、私が4年時の夏合宿の時には一緒にCチームにいた一学年下の後輩はレギュラーになることができました。

夏合宿のお風呂場での会話を今でも覚えています。「〇〇さん(当時のエースプレイヤー)を倒して僕が必ずAチームに行きます」と本気で言っていました。周りから見るとその後輩とエースだった〇〇の実力差は明らかで、私もそんなの絶対無理だろと思いながら聞いていました。私のポジションにも高校日本代表を経験したメンバーがいたので、彼らに勝つなんてことは考えずに、Bチームまで上がって彼らがけがするチャンスを待とうと考えていました。

本気でAチームを目指していた後輩と、Bチームでおこぼれを狙っていた私。結果的には、後輩はそのシーズン、レギュラーで大活躍しました。一方で、私は、Bチームに上がった瞬間に大けがをして大学ラグビー人生が終わりました。恐らく、Bチームに上がったことで満足してしまい、心に緩みがあったのだと思います。

口では「一軍で試合に出たい」と言っていながら、目標を達成した後輩と比較したときに、本気で達成したいと思えていなかったことを反省しました。それが、日々の行動一つひとつも少しずつ手を抜くことになっていたのだと思います。

社会に出てからは自分で掲げた目標に対して、「掲げただけ」にすることなく、とにかく本気で達成することを考えて取り組むとの約束を自分と交わして生きてきました。「会社を上場させる」と掲げた目標が期日通りにできたのも、この時の経験があったからかもしれません。



筆者は最前列右から3番目

同友会は
行動する“DO”友会!

産業懇談会とは…?

会員相互の交流や、企業経営者が直面する諸問題の情報交換を主な目的に、現在、約870人が14グループに分かれ、創意工夫を活かした自主運営活動をしています。

1974年から続く古い活動歴を誇ります



昼食会形式での月例会合を開催。週・曜日に合わせて「第1火曜グループ」などと命名

月例会合は政治、経済、文化、スポーツなどの多彩な外部講師の講演と、メンバー自身の話題提供で知識、見識をブラッシュアップしています



多彩な見学会なども活発に開催しています。



コロナ禍ではWEBとリアルを組み合わせるなど運営に工夫を凝らしました。



経営者同士が胸襟を開いて接し、人間関係を築けるのも魅力です



14グループ合同 オンライン海外視察を11月から来年2月にかけて毎月実施します。

イラスト・溝口イタル

